

貸借対照表

2020年3月31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	9,526,859	流動負債	28,993,357
現金及び預金	69,447	短期借入金	21,772,096
未収運賃	120,543	未払費用	3,588,898
未収収益	2,249,247	未払法人税等	217,151
未収投資資産	18,591	預り連絡運賃	3,321
短期貸付金	233,170	預り	76,412
販売土地建物	321,436	前受運賃	2,046,479
貯蔵品	5,815,228	前受	96,417
前払費用	201,963	前受収益	24,940
その他の流動資産	478,820	賞与引当金	480,503
貸倒引当金	100,641	その他の流動負債	198,523
固定資産	△82,231	固定負債	488,613
鉄道事業固定資産	57,571,089	長期借入金	31,204,142
索道事業固定資産	5,504,465	繰延税金負債	17,906,380
不動産事業固定資産	427,419	長期前受収益	642,477
附帯事業固定資産	30,287,751	退職給付引当金	424,783
各事業関連固定資産	12,629,992	役員退職慰労引当金	832,759
その他の固定資産	868,182	保証金・敷金負債	317,494
建設仮勘定	33,718	その他の固定負債	5,955,171
投資その他の資産	323,676	負債合計	60,197,500
関係会社株式	7,495,883	(純資産の部)	
投資有価証券	2,691,345	株主資本	5,952,217
出資	2,835,112	資本剰余金	1,800,000
長期前払費用	946	資本準備金	578,550
その他の投資等	162,325	利益剰余金	578,550
貸倒引当金	1,973,314	その他利益剰余金	3,575,916
	△167,160	固定資産圧縮積立金	746,192
		別途積立金	1,900,000
		繰越利益剰余金	929,724
		自己株式	△2,250
		評価・換算差額等	△2,250
		その他有価証券評価差額金	948,231
		純資産合計	6,900,449
資産合計	67,097,949	負債純資産合計	67,097,949

損益計算書

2019年4月1日から
2020年3月31日まで

科 目	金 額	金 額
	千円	千円
鉄道事業営業利益		
営業収入	1,616,154	
営業損	1,805,037	
索道事業営業利益		188,883
営業収入	293,518	
営業損	220,890	
不動産事業営業利益		72,627
営業収入	8,725,647	
営業損	7,900,286	
附帯事業営業利益		825,360
営業収入	4,189,684	
営業損	4,857,885	
全事業営業利益		668,200
営業外収入		40,903
受取利息・配当	715,341	
その他収入	83,512	798,854
営業外費用		
支払利息	422,643	
その他費用	59,361	482,005
経常利益		357,753
特別利益		
関係会社株式売却	149,999	
補助	456,869	606,869
特別損失		
固定資産圧縮	430,965	430,965
税引前当期純利益		533,657
法人税、住民税及び事業税	6,066	
法人税等調整額	53,294	59,361
当期純利益		474,296

株主資本等変動計算書

2019年4月1日から
2020年3月31日まで

(単位:千円)

	株 主 資 本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	その他利益剰余金						
		固定資産 圧縮積立金	別 途 積 立 金	繰越利益 剰 余 金					
当期首残高	1,800,000	578,550	752,019	1,200,000	1,358,730	3,310,749	△2,748	5,686,552	
当期変動額									
別 途 積 立 金 の 積 立				700,000	△700,000	-		-	
固 定 資 産 圧縮積立金の取崩			△5,826		5,826	-		-	
剰余金の配当					△209,128	△209,128		△209,128	
当期純利益					474,296	474,296		474,296	
自己株式の取得							△1,302	△1,302	
自己株式の処分							1,800	1,800	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								-	
当期変動額合計	-	-	△5,826	700,000	△429,005	265,167	497	265,665	
当期末残高	1,800,000	578,550	746,192	1,900,000	929,724	3,575,916	△2,250	5,952,217	

	評価・換算 差額等	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	1,360,664	7,047,217
当期変動額		
別 途 積 立 金 の 積 立		-
固 定 資 産 圧縮積立金の取崩		-
剰余金の配当		△209,128
当期純利益		474,296
自己株式の取得		△1,302
自己株式の処分		1,800
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△412,433	△412,433
当期変動額合計	△412,433	△146,768
当期末残高	948,231	6,900,449

個 別 注 記 表

I.記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

II.重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ① 子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
 - a. 時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - b. 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

- ① 販売土地建物 …………… 個別法による原価法
- ② 貯蔵品
 - a. 貯蔵品 …………… 移動平均法による原価法
 - b. 商 品 …………… 最終仕入原価法による原価法

貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ① 賃貸用建物並びにゴルフ場施設、新静岡ターミナルビル関連施設 …………… 定額法
- ② 1998年4月1日以降取得の建物並びに
2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物 …………… 定額法
- ③ その他の施設 …………… 定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- a. 建物 …………… 2～50年
- b. 構築物 …………… 2～60年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

- 自社利用のソフトウェア …………… 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- その他の資産 …………… 定額法

(3) リース資産

- 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 …… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 …… リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

- (4) 長期前払費用 …………… 均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

- (3) 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 なお、数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に全額を費用計上することとし、過去勤務費用はその発生時に全額を費用計上することとしております。

- (4) 役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

- (1) ファイナンス・リースの計上基準
 貸手側の収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理
 税抜方式により行い、資産に係る控除対象外消費税等は全額を発生時の費用としております。
- (2) 鉄道事業における補助金及び工事負担金等の圧縮記帳処理
 鉄道事業固定資産取得費として交付を受けた補助金及び工事負担金等は、固定資産の取得時に取得原価から直接減額をして計上しております。
 なお、損益計算書においては、補助金及び工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。
- (3) 退職給付に係る会計処理の方法
 退職給付に係る未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結計算書類と異なっております。

6. 追加情報

(会計上の見積りの不確実性に関する追加情報)

当社では、新型コロナウイルスの感染拡大およびそれに伴う外出控えにより、鉄道事業や索道事業において旅客の急激な減少が生じているほか、その他の事業においても営業の休止や縮小を行っております。これにより翌事業年度以降の業績に影響が見込まれますが、翌中間会計期間以降、需要が徐々に正常化し新型コロナウイルスの感染拡大前の状況に戻るとの仮定の下、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルスの感染拡大の影響長期化等により、将来において多額の損失が発生する可能性があります。

III. 貸借対照表に関する注記

1. 担保資産

(1) 担保に供している資産

土地	2,383,217 千円
その他の有形固定資産	13,397,751 千円
計	15,780,968 千円

(2) 担保に係る債務の金額

短期借入金	3,555,660 千円
長期借入金	16,631,480 千円
保証金・敷金	743,223 千円
計	20,930,363 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 40,090,863 千円

3. 事業用固定資産

有形固定資産	49,048,390 千円
土地	19,041,026 千円
建築物	23,075,272 千円
構築物	4,204,260 千円
車両	1,623,252 千円
その他	1,104,578 千円
無形固定資産	703,139 千円

4. 保証債務	関係会社の仕入債務	344,452 千円
5. 関係会社に対する金銭債権・債務		
	短期金銭債権	572,283 千円
	長期金銭債権	160,609 千円
	短期金銭債務	14,150,498 千円
	長期金銭債務	1,368,027 千円
6. 鉄道事業固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額		6,711,112 千円

IV. 損益計算書に関する注記

1. 営業収益		14,825,004 千円
2. 営業費		14,784,100 千円
	運送営業費及び売上原	4,380,067 千円
	販売費及び一般管理費	7,306,638 千円
	諸税	875,895 千円
	減価償却費	2,221,499 千円
3. 関係会社との取引高		
	営業収益	3,389,830 千円
	営業費	3,888,064 千円
	営業取引以外の取引	468,776 千円

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の数	普通株式	3,689 株
------------------	------	---------

VI. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
	貸倒引当金繰入超過額	74,468 千円
	賞与引当金繰入超過額	68,840 千円
	退職給付引当金繰入超過額	201,532 千円
	役員退職慰労引当金繰入超過額	94,803 千円
	投資有価証券等評価損否認	274,305 千円
	有形固定資産有姿除却等否認	19,334 千円
	減価償却費償却超過額	311,633 千円
	減損損失否認	964,763 千円
	資産除去債務否認	286,758 千円
	販売土地建物評価損否認	84,173 千円
	ポイント負担金繰入超過額	87,301 千円
	繰越欠損金	91,611 千円
	その他	61,286 千円
	繰延税金資産小計	2,620,814 千円
	評価性引当額	△ 2,291,834 千円
	繰延税金資産合計	328,979 千円
繰延税金負債		
	固定資産圧縮積立金認容	△ 315,090 千円
	資産除去債務資産計上額	△ 126,753 千円
	有価証券評価差額金	△ 331,847 千円
	退職給付信託設定損益	△ 192,454 千円
	その他	△ 5,312 千円
	繰延税金負債合計	△ 971,457 千円
	繰延税金負債の純額	△ 642,477 千円

VII. 関連当事者との取引に関する注記

子会社 (単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注1)	科目	期末残高
子会社	しずてつ ジャストライン(株)	所有 直接100%	金銭の貸借 役員の兼任	資金の借入(注2)	4,696,743	短期借入金	4,477,192
				支払利息(注2)	12,240		
子会社	(株)静鉄ストア	所有 直接100%	施設の賃貸 回収事務代行 役員の兼任	施設の賃貸等 (注5)	1,538,775	保証金・敷金	773,265
				回収事務代行(注3)	744,774	前受収益	118,770
子会社	静鉄 プロパティ マネジメント(株)	所有 直接100%	金銭の貸借 役員の兼任	資金の借入(注2)	1,109,161	短期借入金	1,076,793
				支払利息(注2)	2,882		
子会社	静鉄建設(株)	所有 直接100%	金銭の貸借 建設工事の発注等 役員の兼任	資金の借入(注2)	1,897,355	短期借入金	1,461,148
				支払利息(注2)	4,936		
				建設工事代等(注5)	1,811,868	未払金	1,881,395

役員 (単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注1)	科目	期末残高
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有し ている会社 (当該会社の子 会社を含む)	鈴与建設(株)	-	不動産の賃借	土地の賃借(注5)	66,000	前払費用	5,500
						差入保証金	50,000
	鈴与(株)	-	株式の売買	株式の譲渡(注4)	150,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注2) グループ内の資金を統合管理するCMS(キャッシュマネジメントシステム)に係るものであり、取引金額には当期中の平均借入残高を記載しております。なお、借入利率については市場金利を勘案して合理的に算出しております。

(注3) (株)静鉄ストアが顧客に販売した代金の回収事務を当社が代行したことによる同社に対する預り金であり、取引金額は当期中の平均預り金残高を記載しております。

(注4) 価格その他の取引条件は、提示された価格を参考にして交渉の上決定しております。

(注5) その他の取引条件及び取引条件の決定方針は、一般取引先と同様の条件であります。

VIII.1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	230円96銭
2. 1株当たり当期純利益	15円87銭